

活動報告書

衆議院議員
元官房副長官

木原誠二

せいじ便り 101号



誠心誠意、政策で。

において、安全で信頼される決済インフラを確立できれば、例えば、日本と経済的に結びつきが強いアジアの国々において、ノウハウやサービスその他の提供など、さまざまな形で連携を深めていくことも期待されます。現時点においても、アジア諸国との間の輸出入の決済の4〜5割は円建てで行われており、今後もこれを維持・拡大していくことにも繋がりと考えられます。このため、オンチェーン金融について、官民一体で日本とアジアの間の連携を深める観点から、早急に「A・オンチェーン金融アジア政策対話枠組み（仮称）」を創設し、相互理解・連携を深めていくべきです。

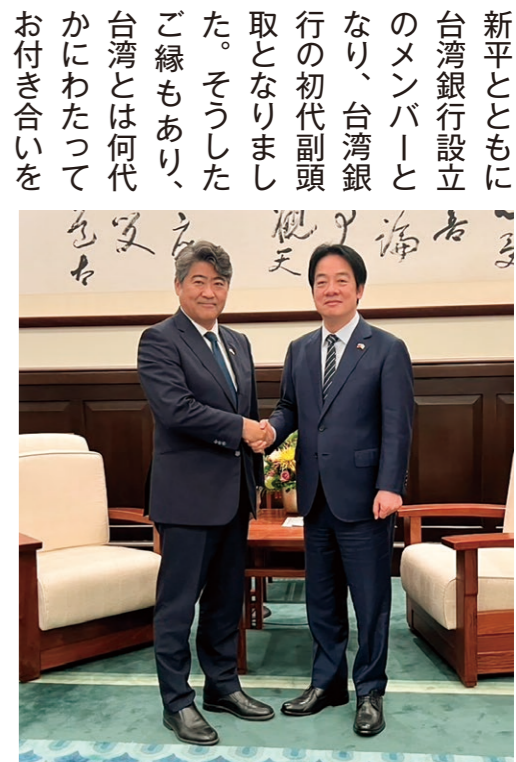
◎ユースケースの積み上げ

第三に、ユースケースを多数積み上げていくことです。例えば、オンチェーン資本市場の育成に向けては、国債のトークン化対応、JBOC等の政府系機関によるトークン債発行を起点とすることなどが有益ですし、民間においては、トークン化された売掛債権に対しトークン化預金及びステーブルコインによるレンディングの実証などを積極的に進めていくべきです。

今後、我々のPTの提言を元に、政府・党・金融界・経済界・有識者と連携して進めていきます。

台湾を訪問

4月29日から2泊3日で台湾に出張しました。目的は、前述のオンチェーン金融の視察と台湾が強みをもつデジタル分野やサイバーセキュリティ分野での意見交換です。私の曾祖父（下坂藤太郎）は、1897年、時の後藤



新平とともに台湾銀行設立のメンバーとなり、台湾銀行の初代副頭取となりました。そうした縁もあり、台湾とは何代かにわたってお付き合いを

してきましたが、今回は10数年ぶりに実務的な視察訪問をさせていただきました。半導体産業を中心に状況を呈する台湾経済、それを支える金融や資本市場の活力についても学ぶことが多くありましたし、サイバーセキュリティ分野でも多くの気づきがありました。

また、訪問中には、頼清徳総統との面会時間もあり、国際情勢等について幅広く意見交換することもできました。

基本的価値観を共有し、経済関係、人的往来関係で緊密な関係にある台湾と、引き続き関係を強化していきたいと思えます。

終わりに

我が国を取り巻く課題は山積しています。引き続き、日本のため、地元北多摩のため、誠心誠意政策で働いてまいります。今後とも、変わらぬご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

7期目最初の国会に 法務委員会筆頭理事として 臨んでいます。

2月の衆議院総選挙において7期目の当選を果たさせていただきました。現在、7期目の最初の国会（特別国会）に臨ませていただいております。

国会では、法務委員会の筆頭理事として、道路交通法の改正や入管法の改正、さらにはいわゆる再審法の改正などに取り組んでおります。

また、引き続き、高市政権の本丸である「成長戦略本部」の幹事長として、成長戦略の責任者を務めております。今後夏の予算編成に向けて、高市政権が掲げる17の成長戦略分野への投資計画を詰めていきます。

イラン戦闘への対応

イランでの戦闘が始まり3か月が経過しました。ホルムズ海峡の封鎖により、世界経済そして日本経済にも大きな影響が出ています。私は、かつてイラン・テヘランに住んでいたこともあり、現在も日イラン友好議員連盟のメンバーとなっています。事態の早期沈静化に向けて、できることは限られていますが、少しでも役立つしていきたいと思えます。



戦闘の影響により、石油や石油関連製品の供給に世界的な影響が出ています。我が国においては、国家備蓄制度を活用することも、また影響を最小限に抑えるべく、代替ルート確保等の政府・民間をあげての賢明な努力がなされており、地域経済の現場では様々な影響が出ています。

地域の中小・小規模事業者の皆様の具体的なお困りごとについて、可能な限り対応してまいります。

A・オンチェーン金融PT座長として

「来るべきA・オンチェーンの未来像」
自動化・連結か・24時間／365日化
7期目最初の大きな仕事は、自民党デジタル社会推進本部の下に設置された「A・オンチェーン金融PT」の座長として、提言を

PROFILE
前自民党選挙対策委員長、元内閣官房副長官、元外務副大臣。岸田政権下で賃上げと投資促進が牽引する「新たな資本主義」を提唱、実行。1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書「英国大蔵省から見た日本」

Facebook <https://www.facebook.com/seiji.kihara>
twitter ID http://twitter.com/kihara_seiji

地元事務所
〒189-0013 東京都東村山市栄町2丁目22-3 四方田ビル1階
TEL 042-392-4105 FAX 042-392-4106

国会事務所
〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館915号室
TEL 03-3508-7169 FAX 03-3508-3719

<http://www.kiharaseiji.com>
発行：木原誠二後援会 東京都東村山市栄町2丁目22-3 四方田ビル1階

取りまとめることとなりました。

現在、我々は、AI（人工知能）技術の進展とブロックチェーン（オンチェーン）の活用促進を通じた「経済・金融・決済の大変革時代」の入り口に立っています。

皆さんも実感されておられるかもしれませんが、AIの進展は目を見張るものがあります。例えば、今後10年程度で、家庭の冷蔵庫は、家族の食のバランスや病歴、当日の体調データ等を踏まえ、AIによって常に足りない栄養素を補える素材が自動で注文され、自動で支払いもされ、デリバリーにも連動される、そんな社会が到来する可能性が高くなっています。

そして、この新たな経済・社会の時代には、「買う」、「支払う」、「届ける」、「契約する」、「融資」を受ける等の従来別々に捉えられ、分断された経済的行為が、「連結化」、「自動化」、「24時間365日化」し、更には多くの場合人間の手も介さない「AIエージェント化」することが想定されます。それを担保するのが、AIでありブロックチェーンです。

〈AIとブロックチェーンは親和性が高い〉

今後、AIについては、上述のとおりエージェントAIの有用性が一層高まっていくと想定されています。そうになると、言語や時差など人間の取引においては障壁となつている要素が克服され、人の意思決定を代替・補完する形でAIが経済活動を自律的に実行し、商取引が迅速・高頻度、グローバルに行われる「エージェンティック・コマース」が近い将来到来すると予想されます。こうした新たな環境下では、様々な製品・サービスが、「人」ではなく「AI」によって選ばれる場面が増え、AIに選ばれることが重要となつてきます。



いくつかの技術、商品があります。代表的なのは、①預金をブロックチェーンで管理するトークン化預金、②預金や国債を裏付け資産としてブロックチェーン上に

でコインを発行するステーブルコイン、さらには通貨そのものをオンチェーン化する中央銀行デジタル通貨（CBDC）などです。

実際、海外では、こうした未来を見据えた動きが既に進んでいます。ステーブルコインについては、米ドル建てのUSDT及びUSDCを中心にその発行残高を大きく伸ばしており、足元45兆円規模に拡大しています。トークン化預金についても、アメリカの大手銀行（JPMorgan）が取り組みを先行させています。CBDCについては、中国が積極的であり、デジタル人民元を一路政策と連携させ、巨大な人民元経済を構築するのではとの見通しもあります。

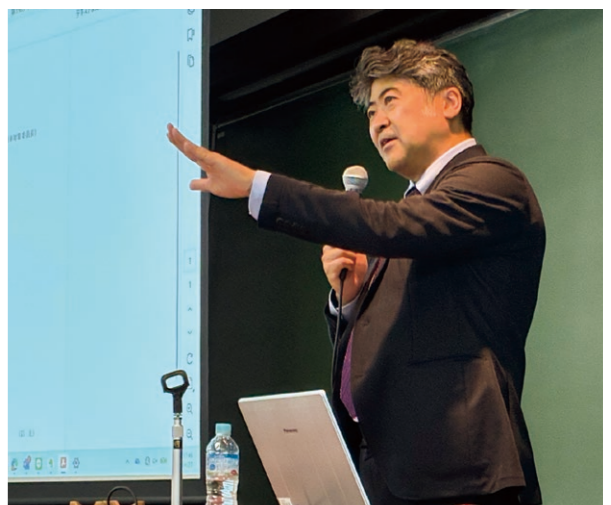
〈金融主権、通貨主権を確保する〉

こうした世界的な動きに対して、日本が、オンチェーン金融インフラ、とりわけ決済インフラを構築できずに乗り遅れることとなれば、日本が外国の決済システムに依存することによる経済安全保障上のリスク、さらには通貨代替リスクに晒されることとなります。したがって、上述のとおり、金融・決済インフラ側から、大胆にオンチェーン化を進めていくことが必要となります。

ただし、我が国の既存の金融システムは世界的にも信頼性が高く、足元で我が国の経済活動の根幹をなしており、その維持・運営も同時に不可欠です。結果として、金融業界においては、既存システムと新たな金融インフラという、共に公共性の高い社会的インフラへの膨大な二重投資が必要となりますが、その投資判断は決して容易ではありません。

その際、ブロックチェーン技術を持つ、改ざんに強い特徴、稼働時間が長い特徴、連結可能性が高い特徴、などが強みを発揮します。とりわけ、AIにとって「正しいデータ」が何よりも大切、必要であることを踏まえ、ブロックチェーンの高い「耐改ざん性」が有益であり、ブロックチェーン利用の拡大が「AIに選ばれる」環境整備の一環として重要となってくるわけです。

まさに、「AI×ブロックチェーン」が経済・社会を大変革する鍵となります。



〈金融を起点に官民連携で新たな時代を切り拓く〉

それでは、この「AI×ブロックチェーン」を通じた「自動化」、「連結化」そして「24時間365日化」に向けた我が国の推進力はどこに見出せるのか。それは、送金や決済、預金や貸出等の金融側のオンチェーン化するなかでオンチェーン金融の推進です。

何故なら、経済社会のあらゆる活動・行動・取引等に決済や送金や資金調達といった金融が関係するからです。また、金融をブロックチェーンに乗せる（オンチェーン化する）ことにより、金融と各産業・企業が連結することで情報の共有が一層進展するとともに、オンチェーン化され、分割化された売掛債権や不動産等の実態資産を担保として銀行などが融資を実行できるようになれば、顧客企業の経済活動に即した資金調達ニーズへの対応余地も拡大してくるからです。

〈トークン化預金、ステーブルコインの発行に向けて〉

では、金融をオンチェーン化するとはどういうことかということ、既

そこで、国家として来るべき未来像を提示し、AI×オンチェーン金融時代に対応した金融・決済インフラの高度化に向け、金融業界への支援も含め官民連携での投資を促していくことが何よりも重要です。

〈何をやる〉

では具体的に何をやるのか。提言では、10項目以上にわたる提言をしていますが、最も重要な3点を以下報告します。

◎金融を18番目の成長投資分野へ

第一に、金融を18番目の成長投資分野として確立することです。もちろん経済に成長資金を供給する金融は経済成長を支える重要なインフラですが、今後は、金融そのものが新たな成長産業となり、成長セクターにならなければなりません。

政府において、5年間のロードマップを作成し、金融業界への支援を含めて官民連携での大胆な投資促進・普及促進を進めていくべきです。

◎「AI・オンチェーン金融アジア政策対話フレームワーク（仮称）」の創設

第二に、アジアとの連携を深めることです。前述の通り、オンチェーン決済への対応への後れにより、経済の土台を支える我が国の決済インフラを外国に委ねることになると、経済安全保障上のリスク、通貨代替リスクに直結するおそれがあります。

他方、諸外国に先んじて、オンチェーン決済への対応に

